(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名　株式会社 三交ホールディングス　　上場取引所　名
コード番号　3232　URL　http://holdings.sanco.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）奥田 卓廣
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）中野 達郎　TEL　059-213-0351
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	48,922	—	215	—	△236	—	△91	—
20年3月期第2四半期	44,896	△6.0	407	△75.0	5	△99.5	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.04	—
20年3月期第2四半期	△1.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	173,189	18,752	10.6	208.41
20年3月期	169,568	18,957	10.9	211.17

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　18,318百万円　20年3月期　18,540百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	3.00	3.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.7	3,300	△21.8	2,000	△36.9	1,300	△24.3	14.79

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 107,301,583株　20年3月期 107,301,583株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 19,407,229株　20年3月期 19,501,721株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 87,904,383株　20年3月期第2四半期 82,219,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 業績予想は、平成20年10月23日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。なお、本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰により、企業収益が悪化するなど景気の先行きに対する不透明感が拡大しております。原材料価格の高騰は、小売価格の上昇に波及し、消費者の購買意欲が減退する厳しい状況となりました。

このような状況のなか当社グループは、運輸業における燃料費の上昇や不動産業における広告宣伝費など経費が増大しました。流通業の石油製品販売部門では、営業拠点を拡大したことにより販売数量が増加し、また販売単価が上昇したことにより売上を伸ばしました。建設業では、新設住宅着工数は依然低水準であり、注文住宅部門の売上が減少しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、名阪近鉄バス㈱、名阪近鉄旅行㈱が前年10月より連結対象になった効果もあり、営業収益は48,922百万円（前年同期比4,025百万円、9.0％増）となり、営業利益は215百万円（前年同期比192百万円、47.2％減）、経常損失は236百万円（前年同期経常利益５百万円）、四半期純損失は91百万円（前年同期比43百万円損失減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

（運輸業）

乗合バス部門において、三重交通㈱が本年３月に運行を開始した三重京都線をはじめとする中距離高速線が好調に推移し増収となりました。貸切バス部門では、燃料費の上昇に伴い運賃の改善に努めた結果、増収となりました。

タクシー部門では、全国に順次導入されている禁煙化が三重県においても本年８月に実施され、全車両を禁煙タクシーといたしました。企業の設備投資が減少するなか、郊外の工場などへの利用が減少しました。

運輸業の営業収益は、前年10月より名阪近鉄バス㈱が連結対象になった効果もあり13,548百万円（前年同期比2,780百万円、25.8％増）、営業利益は551百万円（前年同期比135百万円、32.7％増）となりました。

（流通業）

石油製品販売部門では、道路特定財源の暫定税率が復活した本年５月以降、ガソリン価格の上昇による買い控えなどがありましたが、新たに６ヵ所の直営営業所の運営を開始したことにより販売数量が増加しました。また、販売単価上昇の影響もあり売上高が増加しました。

商品小売部門では、大手百貨店や大型スーパーなど消費者の節約志向により売上が減少するなど厳しい状況のなか、「エコグッズ」や「メタボ対策」などトレンドに応じた商品を充実させたため、売上は前年同期並みを確保することができました。

流通業の売上高は16,880百万円（前年同期比2,093百万円、14.2％増）、営業利益は175百万円（前年同期比6百万円、3.8％減）となりました。

（不動産業）

分譲部門では、東京地区でのマンション分譲の売上が減少したものの、三重県をはじめとする他の地域での販売が堅調に推移し売上が増加しました。戸建分譲については積極的な販売活動で完成在庫の減少に努めました。賃貸部門では、既存賃貸施設が順調に稼動し、本年３月にオープンした「CROSS TOWN」と本年６月にオープンした「三交イン名古屋伏見」の収益が寄与したため売上が増加しました。

営業利益では、分譲部門の販売において広告宣伝費などの経費が増加し、また、賃貸部門における新規施設の減価償却費が増加したため減少しました。

不動産業の売上高は13,186百万円（前年同期比77百万円、0.6％増）、営業損失は258百万円（前年同期営業利益102百万円）となりました。

（レジャー・サービス業）

旅行業部門では、前年10月より連結対象となった名阪近鉄旅行㈱の主力商品である「カッコーツアー」が好調で営業収益を伸ばしました。

ドライブイン部門では、新名神高速道路開通の影響により名阪国道の交通量が減少しており、それに伴いドライブイン利用客が減少しました。

ホテル部門、索道部門、ゴルフ場部門については、概ね前年同期並みの営業収益となりましたが、燃料費や光熱費、食材などの原材料価格が上昇するなど経費の負担が増大しました。

レジャー・サービス業の営業収益は5,611百万円（前年同期比112百万円、2.0％増）、営業利益は82百万円（前年同期比12百万円、18.4％増）となりました。

（建設業）

注文住宅部門では、プレカット工場見学会の定期的な実施や販売促進キャンペーンを開催するなど受注活動に努めましたが、前年の改正建築基準法の影響による受注減から、特に北勢地区での完成工事が減少

しました。また、分譲市場での販売の冷え込みの影響により、法人からの建売住宅の建築受注が減少しました。
リフォーム部門では、受注件数は増加しましたが、１件あたりの工事金額が減少したため、売上高は減少しました。
建設業の売上高は2,696百万円（前年同期比1,459百万円、35.1％減）、営業損失は293百万円（前年同期比100百万円損失増）となりました。

なお、文章中の前年同期比の金額及び増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報
当第２四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比べ3,621百万円増加し173,189百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加とその他の流動資産の減少等によるものです。負債は短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,826百万円増加し154,436百万円となりました。純資産は配当金の支払い等により前連結会計年度末に比べ205百万円減少し18,752百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）
当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により4,855百万円の支出となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により4,292百万円の支出となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により7,947百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は3,737百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報
当第２四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年５月15日付当社「平成20年３月期決算短信」にて発表しました平成21年３月期の連結業績予想を修正しております。
詳細は平成20年10月23日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）
①一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
②棚卸資産の評価方法
当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
③経過勘定項目の算定方法
一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。
④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）
税金費用の計算
当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

第１四半期連結会計期間より、有形固定資産「その他」のうち、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にありますが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく毎期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生する事が見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正にかつ合理的に行うために実施したものであります。

この変更により、営業利益が171,877千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,622	5,296,227
受取手形及び売掛金	4,534,300	4,861,120
販売用不動産	59,050,758	52,684,889
商品及び製品	1,491,387	1,411,399
仕掛品	811,025	308,067
原材料及び貯蔵品	258,803	219,832
その他	5,215,470	6,967,446
貸倒引当金	△41,674	△39,081
流動資産合計	75,230,691	71,709,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,957,859	33,108,364
土地	40,228,122	40,267,445
その他（純額）	5,628,005	5,332,897
有形固定資産合計	78,813,986	78,708,706
無形固定資産		
のれん	66,265	76,041
その他	500,216	496,041
無形固定資産合計	566,481	572,082
投資その他の資産		
その他	18,650,233	18,648,919
貸倒引当金	△71,743	△71,562
投資その他の資産合計	18,578,490	18,577,357
固定資産合計	97,958,957	97,858,145
資産合計	173,189,648	169,568,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936,040	6,104,818
短期借入金	41,399,000	32,339,000
1年内返済予定の長期借入金	17,063,524	17,220,451
未払法人税等	397,272	800,495
引当金	1,855,697	1,616,416
その他	9,825,281	11,563,629
流動負債合計	74,476,814	69,644,809
固定負債		
長期借入金	50,077,881	50,718,419
引当金	1,422,223	1,426,331
長期預り保証金	19,184,568	19,338,597
負ののれん	634,053	769,169
その他	8,641,256	8,712,729
固定負債合計	79,959,981	80,965,245
負債合計	154,436,795	150,610,054

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,217,312	8,216,886
利益剰余金	4,937,174	5,295,011
自己株式	△2,511,872	△2,539,985
株主資本合計	13,642,614	13,971,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,769,821	3,677,058
繰延ヘッジ損益	69,577	55,516
土地再評価差額金	836,428	836,490
評価・換算差額等合計	4,675,826	4,569,064
少数株主持分	434,413	417,014
純資産合計	18,752,853	18,957,990
負債純資産合計	173,189,648	169,568,044

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）
営業収益	48,922,448
営業費用	
運輸業等営業費及び売上原価	38,412,235
販売費及び一般管理費	10,294,770
営業費用合計	48,707,005
営業利益	215,443
営業外収益	
受取配当金	126,470
負ののれん償却額	125,340
その他	152,581
営業外収益合計	404,391
営業外費用	
支払利息	825,196
その他	31,064
営業外費用合計	856,260
経常損失（△）	△236,426
特別利益	
投資有価証券売却益	29,815
受取補償金	25,000
その他	16,376
特別利益合計	71,191
特別損失	
固定資産処分損	68,621
その他	142,130
特別損失合計	210,751
税金等調整前四半期純損失（△）	△375,986
法人税等	△316,049
少数株主利益	31,799
四半期純損失（△）	△91,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△375,986
減価償却費	2,101,444
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,108
受取利息及び受取配当金	△137,468
支払利息	825,196
固定資産売却損益（△は益）	15,907
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,000
売上債権の増減額（△は増加）	3,344,821
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,889,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,039,610
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△746,500
その他	△199,744
小計	△4,112,535
利息及び配当金の受取額	135,042
利息の支払額	△850,572
法人税等の支払額	△27,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,855,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17,933
定期預金の払戻による収入	203,600
固定資産の取得による支出	△4,269,638
固定資産の売却による収入	77,689
投資有価証券の取得による支出	△4,602
投資有価証券の売却による収入	110,966
投融資による支出	△217,660
投融資の回収による収入	36,970
預り保証金の受入による収入	124,623
預り保証金の返還による支出	△308,408
その他	△28,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,292,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,060,000
長期借入れによる収入	9,630,000
長期借入金の返済による支出	△10,427,465
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の売却による収入	664
自己株式の取得による支出	△4,927
配当金の支払額	△266,163
少数株主への配当金の支払額	△14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,947,709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,199,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,737,578

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	運輸業（千円）	流通業（千円）	不動産業（千円）	レジャー・サービス業（千円）	建設業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	12,663,688	15,803,588	12,968,112	5,266,021	2,221,039	48,922,448	—	48,922,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	885,167	1,076,699	218,631	345,275	475,801	3,001,573	(3,001,573)	—
計	13,548,855	16,880,287	13,186,743	5,611,296	2,696,840	51,924,021	(3,001,573)	48,922,448
営業費用	12,997,043	16,705,157	13,445,325	5,528,685	2,990,539	51,666,749	(2,959,744)	48,707,005
営業利益又は営業損失（△）	551,812	175,130	△ 258,582	82,611	△ 293,699	257,272	(41,829)	215,443

（注）１　事業区分は主に日本標準産業分類によって区分しております。

２　各事業の主な内容

(1)運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業

(2)流通業……商品小売業、石油製品販売業

(3)不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業

(4)レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業

(5)建設業……建設業

３　会計処理の変更

有形固定資産の減価償却方法

第１四半期連結会計期間より、有形固定資産「その他」のうちバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間において運輸業セグメントで171,877千円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期にかかる財務諸表等

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　営業収益			
1　運輸業等役務収益	15,086,816		
2　商品売上高	29,809,721	44,896,537	100.0
Ⅱ　営業費用			
1　運輸業等営業費	14,204,187		
2　(1) 商品売上原価	20,492,107		
(2) 販売費及び一般管理費	9,792,444	44,488,738	99.1
営業利益		407,799	0.9
Ⅲ　営業外収益			
1　受取利息	6,559		
2　受取配当金	118,865		
3　持分法による投資利益	33,002		
4　負ののれん償却額	81,922		
5　雑収入	110,918	351,266	0.8
Ⅳ　営業外費用			
1　支払利息	727,621		
2　雑支出	25,558	753,179	1.7
経常利益		5,886	0.0
Ⅴ　特別利益			
1　前期損益修正益	5,631		
2　固定資産受贈益	660		
3　固定資産売却益	172,496		
4　損害賠償金	25,000		
5　貸倒引当金戻入額	11,732		
6　その他の特別利益	21,211	236,730	0.5
Ⅵ　特別損失			
1　前期損益修正損	117,436		
2　固定資産処分損	27,689		
3　分譲事業損失引当金繰入額	144,641		
4　示談解決金	81,788		
5　減損損失	21,510		
6　その他の特別損失	126,404	519,468	1.2
税金等調整前中間純損失（△）		△ 276,852	△ 0.6
法人税、住民税及び事業税	233,469		
法人税等調整額	△ 397,908	△164,439	△ 0.4
少数株主利益		22,715	0.1
中間純損失（△）		△ 135,128	△ 0.3

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前中間純損失（△）	△ 276,852
2　減価償却費	1,929,187
3　減損損失	21,510
4　退職給付引当金の増加額	3,233
5　賞与引当金の増加額	115,219
6　貸倒引当金の減少額	△ 17,982
7　受取利息及び受取配当金	△ 125,424
8　支払利息	727,621
9　固定資産売却益	△ 172,496
10　固定資産処分損	27,689
11　売上債権の減少額	403,656
12　たな卸資産の増加額	△ 7,804,121
13　仕入債務の減少額	△ 2,448,952
14　未払消費税等の減少額	△ 44,677
15　その他の流動負債の減少額	△ 606,235
16　その他	△ 603,620
小計	△ 8,872,244
17　利息及び配当金の受取額	125,424
18　利息の支払額	△ 716,358
19　法人税等の支払額	△ 1,053,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,516,396
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△ 19,220
2　定期預金の払戻による収入	32,600
3　固定資産の取得による支出	△ 2,140,578
4　固定資産の売却による収入	289,837
5　投資有価証券の取得による支出	△ 35,382
6　その他の投資による支出	△ 13,351
7　その他の投資回収による収入	234,628
8　預り保証金の受入れによる収入	780,198
9　預り保証金の返還による支出	△ 222,226
10　その他	126,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,702
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増加額	13,338,853
2　長期借入れによる収入	9,964,994
3　長期借入金の返済による支出	△ 12,722,719
4　配当金の支払額	△ 242,122
5　少数株主への配当金の支払額	△ 17,756
6　その他	△ 2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,318,968
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額	△ 1,164,130
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	5,142,506
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	3,978,376

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	運輸業（千円）	流通業（千円）	不動産業（千円）	レジャー・サービス業（千円）	建設業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業収益								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,815,109	14,068,818	12,923,839	5,271,707	2,817,064	44,896,537	—	44,896,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	952,802	718,343	184,961	227,001	1,339,264	3,422,371	(3,422,371)	—
計	10,767,911	14,787,161	13,108,800	5,498,708	4,156,328	48,318,908	(3,422,371)	44,896,537
営業費用	10,351,967	14,605,158	13,006,754	5,428,960	4,349,491	47,742,330	(3,253,592)	44,488,738
営業利益又は営業損失（△）	415,944	182,003	102,046	69,748	△193,163	576,578	(168,779)	407,799